平成24年　3月定例議会

町長施政方針（その1）

平成24年第1回奥出雲町議会定例会の開会にあたり、井上町長が施政方針演説を行いました。
ここでは、内容を抜粋してお知らせします。

昨年は、三月十一日の東日本大震災と津波に伴う原発事故という未曾有の災害が発生し、現在、一日も早い復旧・復興が待たれておりますが、原発事故との闘いは、廃炉に至るまでの長い工程が始まったばかりです。

こうした中、平成二十三年度の日本経済は、震災からの復興需要でプラスの経済成長を見込んでおりましたが、欧州債務危機などによる海外経済の減速や長期化する円高で、景気回復に遅れが出ています。

低迷する経済に東日本大震災が追い打ちをかけている中、一月末に開会した通常国会で野田首相は施政方針演説を行い、消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革実現を、野党に呼びかけました。

安定的な社会保障制度と財政再建は、避けて通れない課題ですが、国民に対する増税の必要性に関する説明も十分とは言えず、民主党内の反対もあり、その先行きは不透明な状況であります。

現在、国会では日本再生のための数多くのプロジェクトを盛り込んだ、総額九十兆三千億円の平成二十四年度一般会計予算と関連法案などが審議されており、早期の成立を望むところです。

◆町の経済対策と補正予算

本町では、昨年十一月末に成立した、国の二十三年度第三次補正予算等を活用した約三億円余の「緊急防災・減災事業」を含む、平成二十三年度一般会計補正予算（第六号）を今定例議会に提出しました。

町政における当面の最重要課題は、景気の回復と雇用の確保を図り、町民の皆様の生活を守ることと考えており、継続的な経済対策を進めます。

◆平成二十四年度予算案

生活インフラ整備、産業振興、子育て支援など、当面する課題に対応するとともに、現在の経済情勢に鑑み、景気・雇用対策及び観光振興に資する事業に対し重点的に予算配分しました。

この結果、二十四年度当初予算の総額は百四十八億五千万円となり、対前年度比で一・一％の増となっています。

なお、国の補正予算に呼応した事業など約十一億六千万円は二十四年度へ繰り越すこととしており、実質的には百六十億一千万円の予算として、切れ目のない経済対策に努めます。

◆消防・防災対策

島根原発から五十キロ圏内に位置する本町にとって、原発に万が一の事態が生じた場合の対応は、極めて大事な課題であり、島根・鳥取両県と原発から三十キロ圏内の周辺六市で構成された「原子力防災連絡会議」の対応等を参考に、避難対策の早期策定に努めます。

なお、島根原発の再稼動については、県内市町村と連携を深め、政府や県などの対応を注視していきます。

▲島根原発から50km圏内にある奥出雲町

また、今年は、島根県の消防大会及び消防操法大会が、本町のカルチャープラザ仁多、横田公園陸上競技場でそれぞれ開催されますので、消防団との連携により、万全の準備を進めます。

大会には、三沢分団が「ポンプ車の部」、横田分団が「小型ポンプの部」に出場することが決まっていますが、開催地の出場枠でさらに二チーム出場しますので、優勝纏の獲得と各分団の上位入賞を期待しています。

さらに、消防設備の整備につきましては、二十三年度の阿井分団への配置に続き、二十四年度は、普通積載車及び軽積載車の年次的更新と耐震性防火貯水槽の整備を行います。

そのほか、国の補正予算等による防災行政デジタル無線、ドクターヘリの運行にも使えるヘリポート、防災倉庫などの施設整備にあわせ、自主防災組織の組織化等により、地域防災力の向上に取り組みます。

◆庁舎整備

公共施設の耐震化・防災拠点の整備として、二十四年度から仁多庁舎の改築に着手する予定です。

二十四年度は、事前調査、基本設計及び実施設計並びに用地取得等の経費を予算化をしており、二十五年度に建築工事に着手し、二十六年度の完成を目指します。

▲改築を予定する役場仁多庁舎

◆社会基盤・生活基盤整備

生活道路の整備については、継続実施の郡三成線、川東下垣内線等の改良整備の進捗を図るほか、新たに、塩原郡線大内原橋の架け替えや、福頼線等の改良工事に着手します。

県事業については、国道・県道や河川等の各事業について、引き続き早期完成に向けた要望を行うとともに、要望の多い新規事業についても、その事業化を強く要望していきます。

◆尾原ダムと周辺整備

尾原ダムは、昨年二月に、ダム下流の山の斜面から湧水が確認され、完成式が延期されましたが、調査・検討の結果、「ダム堤体の安定性には問題なし」との結論が出され、試験湛水が再開されました。

二十三年度中にはすべての工事が終了する予定で、六月には治水四十周年記念イベントにあわせて、竣工式が予定されています。

▲竣工を間近に控える尾原ダム

下流域住民の生命財産を守るため、約半世紀にわたって進めてこられた尾原ダム事業は、移転にご協力いただいた方々や、周辺地域の皆様のご理解とご協力によるものであり、改めて感謝を申し上げます。

また、ダム対策関連事業として建設を進めていた、佐白地区交流拠点施設も四月末にオープン予定であり、施設の指定管理者に決定しているＮＰＯ法人「奥出雲布勢の郷」により、現在、開業の準備が進められています。

▲4月末にオープンする佐白地区交流拠点施設

今後は、県で整備した自転車競技施設やボート施設、雲南市の道の駅など、さくらおろち湖周辺の施設と連携し、地域活性化の拠点施設として役割を果たすものと大いに期待しています。

◆公共交通

ＪＲ木次線の利用者は依然減少傾向にあり、引き続き木次線強化促進協議会を中心に、利用の促進に努めます。

また、トロッコ列車は、出雲から斐伊川の源流に向かう神話列車としての特長をより強く打ち出し、サイクリングなどと組み合わせた、魅力ある利用方法を提案していく考えです。

路線バス運行については、利便性・効率性の高いバス路線を検討するため、一昨年設置した「地域公共交通会議」による調査や検討を継続し、全町的な公共交通実行計画の策定に取り組みます。

また、二十四年度には、稲原地区においてデマンドタクシーの運行、布勢地区ではＮＰＯ法人によるコミュニティ車両の運行など、バス路線空白地における実証実験を計画しており、町内での普及に努めます。

◆公営住宅

将来の住宅需要を見据え、改修はもとより除却も含めた本町での公営住宅の再整備のあり方を、長寿命化計画として現在策定中であり、国の交付金等を活用して、計画に基づいた住宅整備や公社住宅の買い取りを進めます。

◆水道事業

簡易水道事業は、三成第二簡易水道の改良事業を継続するとともに、新たに三成簡易水道改良事業を実施するほか、小馬木簡易水道と木屋谷及び板敷の営農飲雑用水施設の統